

企業名： 高松コンストラクショングループ

レポート名： 「2022年3月期コーポレートレポート」

1. この会社が目指している将来の姿が理解できるか



コーポレートレポートの冒頭では「建設を通じて社会における相互補完の一翼を担う。」という経営理念が示されていたが、経営理念に関する詳細な説明はなく、この点では会社の目指す将来像の説明は不十分だった。一方で、経営理念に基づいた企業理念 3カ条として経営目標・経営姿勢・存在意義が具体的に説明されていた。また高松コンストラクショングループが独自に定めた長期ビジョン「TCG 2030 Vision」と、長期ビジョンの実現のために新たに策定された新 3 か年中期経営計画「共創×2025」の説明を通して会社の将来への展望が示されていた。

高松コンストラクショングループの長期ビジョンは「地域のあらゆる人々の「もの」と「こころ」の幸せに貢献する」であった。文章のみを用いた詳細な内容説明の部分で抽象的な「もの」と「こころ」に関する説明がなされていて、それとは別に左に示したように図や表を用いて内容を簡潔にまとめたページを設けることで、会社の今後の目標と目標に応じた事業成長や組織経営の方針がより分かりやすく示されていたため、会社の目指す将来の姿は理解しやすいものになっていたといえる。

さらに新中期経営計画では 2023 年から 2025 年にかけての 1 年ごとの受注高・売上高・営業利益・当期純利益などの目標値が示されていた。具体的な数値目標を定めることで会社の将来に関するビジョンの具体性が増しているとともに、安定的な配当を維持するという目標のためにどう取り組むかということがわかりやすく示されていた。

これらのことから会社が目指している将来の姿に関する説明には改善点があるものの、

明確に会社の将来の目標が示されていてかつ数値を用いた具体的な説明も組み込まれたわかりやすい説明であるため、理解できる説明であるといえる。

2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか

コーポレートレポート内では会社の事業が建築事業・土木事業・木造戸建住宅事業・不動産事業に分けられていて、各事業において会社が持つ強みについての説明がなされていた。また4ページに及び会社が行っている技術開発に関する説明と仮想空間を用いた新たな取り組みに関する説明がなされていた。研究施設や技術開発の体制についての説明と開発した技術が実際に利用された例が複数示されていて、会社が技術開発や今までになかった事業へのアプローチをすることを強みとしていることが読み取れた。加えてESGに関する取り組みの説明が詳細に行われており、会社が今日頻繁に取り上げられているSDGsに貢献していることが6ページにわたって示されていた。これらのことから会社自体が何を強みであると考えているかは理解しやすかった。しかし同業他社（鹿島建設、清水建設、長谷工コーポレーションなど）との比較がなかったため、高松コンストラクショングループが現在競争優位性を持つのかに関しては十分な理解が得られなかった。

さらに業績の面からも現在の競争優位性は十分に理解できなかった。



上記のグラフから読み取れるように高松コンストラクショングループの営業利益は2020年から2022年にかけて減少していて、売上高も2020年から2022年にかけて減少傾向にある。よって業績から会社の強みが競争優位性として機能しているのかは読み取ることができなかった。

これらのことから会社の現在の競争優位性の理解という点では改善の余地があることが分かった。他社との比較を入れることで競争優位性に関する理解は増すのではないかと考えられる。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

ESGに関する取り組みに関してはその持続性が十分に理解できた。SDGs 貢献売上高という数値を用いて今後の目標数値を定め、その実現のためにどのような取り組みを進めているのかということが詳細に説明されていた。現在すでに進展している豊かな海の保全工事や再生可能エネルギー関連工事といった取り組みが紹介されていて、今後もそのような

取り組みが続いていくということが読み取れた。

事業分野		賃貸マンション、分譲マンション、公共施設、教育文化施設、商業施設、宿泊・レジャー施設、物流・倉庫・工場、医療・福祉施設、フリースペース、超高層ビルなど			
		高松建設株	青木あすなる建設株	株金剛組・森中社寺	高松テクノサービス株(大阪・東京・名古屋)
リスク	<ul style="list-style-type: none"> 得価の引下げによる世帯数の減少 住宅竣工戸数の減少 競合性社の増加 賃貸マンション市場は緩やかな減少傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 新設工事、新設住宅竣工戸数の減少 建設技能者の減少 人口減少にともなう経済活動全体の縮小 	<ul style="list-style-type: none"> 人手・職方不足による工事遅延・延滞 労務不足・技術者不足傾向にともなう影響 税金負担の増加や景気後退に伴う利益の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 中小ビルのコンバージョンはインフラ更新を含むと多大な工事費がかかるため、建築との比較になる 	
機会	<ul style="list-style-type: none"> 東京都区部の世帯数の増加 単身者の増加 高齢者の増加にともなう相続税対策の必要性の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 高度成長期に建設された社会資本が更新期を迎える 既存建物・構築物等のリニューアル市場の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 改修案件の増加 寺壇修復、氏子制度の確体化にともなう宮内庁、神社の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> 空室増加による対策工事の需要増 高齢人口増加によるリフォーム需要増 改修案件の増加 	

また会社の事業に関する分析はリスクと機会という分け方をされて説明されていた。会社の強みを理解したうえで、リスクや機会を理解するという流れは適

切であった。また会社の強みとリスク・機会の関係性は容易に変化するものではないため、競争優位性には持続性があると理解できる。

改善しうる事項としては前章(2.この会社の現在の競争優位性が理解できるか)で挙げた通り、同業他社との比較がないことである。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

会社ではトップクラスのホワイト企業であり続けることが目標として挙げられているため、働き方改革や女性の活躍、安全な職場環境の整備といったように労働環境の整備に関する説明は詳細になされていた。しかし会社自体が従業員に人的資産の向上をもたらすかどうかという内容についてはあまり触れられていなかったため、改善の余地があるといえる。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

報告書の良かった点としては以下の点が挙げられる。

- コーポレートレポートの構成は十分に練られていて、説明の順序も適切であった。建築業の特性を生かして手がけた建造物の写真が多用されていて事業に関するイメージがつかみやすかったうえ、図表やイラストが多用されていて説明されていた内容がわかりやすかった。
- 長期ビジョンと中期計画の両方を設けることで、会社の理想の将来の姿を実現するために短いスパンで具体的にどのような施策をとるのかということが明確に示されていたため、会社の目標の実現がより現実味を帯びたものになっていた。
- 会社は今回のコーポレートレポートで新たな中期経営計画を発表しており、さらにこれまでの中期経営計画に関する分析を自身で行い、成果だけでなく課題を明確化していた。これによって会社のビジョン達成のために何が足りないのかということが読み取れたため、過去の中期経営計画の分析は将来につながる分析であるといえる。
- 自社の強みの分析や、ESGに関する取り組みの説明に注力していて、会社自体の持つ競争優位性に関する理解はしやすかった。

一方で改善点としては以下の点が挙げられる。

- 経営理念の内容に関する説明が読者の理解を得るには不十分であった。特に経営理念

の「社会における相互補完の一翼を担う」という部分は抽象的であるため、どのような意図が含まれているのかに関する説明があってもよいのではないか。

- ・ 各事業における会社の強みは十分に説明がなされていたが、同業他社との比較がなかったため、会社の現在の競合優位性を十分には理解できなかった。したがって他社との数値や研究開発の進展の比較を通して、会社の競合優位性を示すべきではないか。
- ・ 会社がどのような人材育成の方針をとっていて、どのような人材を求めているのかを具体的に説明することで、社員が自身の価値向上を達成できるのかの確信を持ちやすいようにするべきである。

<参考文献>

高松コンストラクショングループ 2022 年 3 月期コーポレートレポート
[20230224125926417s.pdf \(xj-storage.jp\)](#) (2023 年 7 月 28 日最終閲覧)